



「会議の様子」

■令和4年度第1回正副会長・支部長会議を開催

当連盟は、8月22日(月)、令和4年度第1回の正副会長・支部長会議を対面会議とウェブ会議を併用して開催した。会議には正副会長・支部長9名が出席。また、林野庁からは、齋藤健一木材産業課長、同課永島瑠美流通班担当課長補佐、業務課岡島重道企画官にご出席頂いた。

会議は、守屋長光会長の「新型コロナウイルス感染症が急拡大したため、本日



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 柱本 修
東京都文京区後楽 1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

の会議をウェブ会議を中心としたものに変更して開催したところ、皆様にご出席いただき感謝申し上げます。本日は、災害時における被災地への全国的な木材供給について皆様とご相談したいので宜しく願います。」との挨拶で開会し、林野庁からの情報提供、業務・情勢報告、需給・市況動向、全市連としての取組等が議論された。

1. 林野庁からの情報提供
○齋藤健一木材産業課長のご挨拶と情報提供

全市連の皆様におかれましては、木材市場の発展を通じて我が国の木材流通に重要な役割を担うとともに原木及び木材製品の安定供給に大きく貢献され、日頃より林野行政、木材産業行政の推進に御理解と御協力をいただき、御礼申し上げます。

昨年策定された新たな「森林・林業基本計画」では、国産材の供給量・利用量を令和元年の実績3,100万㎡から令和12年には4,200万㎡に増加させる目標を掲げている。この達成に向けて、原木及び木材製品の安定供給体制の構築、中高層・中大規模・非住宅などの建築物の木造化・内装木質化による国産材の需要拡大により、主伐期を迎えた我が

国の森林資源を循環的に活用していくこととして、全市連の皆様のご協力をお願いする。

国産材の需要拡大・利用促進に向けた戦略については、低層住宅における更なる国産材活用として、まずは木造軸組構法で、梁桁筋交いなど国産材の利用の少ない部材で国産材の使用を上げていく。

2×4住宅は、2021年の新設着工戸数約50万戸の2割程度を占めており、推計で約130万㎡の木材が使用されているが、国産材はそのうちの約11万㎡で10%に満たないので、国産材の利用を上げる取組を進める。さらに低層非住宅建築物・中高層建築物にける需要拡大に取り組む。JAS構造材の格付実績を引き上げる取組として、JAS構造材実証支援事業を実施し、これまで木材利用が低位であった非住宅分野を中心とした建築物において、JAS格付実績の低い構造材等を積極的に利用する普及・実証に取り組んでいる。

いわゆるウッドショックは、コロナ禍の2020年には2019年に比べて、住宅着工戸数が落ち込むとともに製材の輸入量が80万㎡程度減少していたところに、2021年になって住宅着工戸数が回復し、前の年の在庫調整と相まって供給不足が発生したもの。合板は2020年に大幅に減産し、在庫量も減らしたが、その後需要が回復し価格が高騰した。製材工場も合板工場もフル稼働を続けてきている。

住宅着工戸数については、昨年は85・6万戸、うち木造が50・2万戸であった。今年は1～6月期の木造の戸数が前年同

期比で97%となっているので、年間の予測としては木造については昨年の実績よりも少なくなると考えられる。

このような状況を踏まえ、林野庁としては国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報の収集・共有に中央レベル・地域レベルで取組んでおり、全市連の皆様にも御協力いただいているところ。

ロシア材については、単板輸入は4月の実績以降途絶している。製材にも影響が出るとの懸念はあるが、今のところ順調に入ってきている。このような外材輸入の減少が生じつつある状況を踏まえ、国産材への転換支援緊急対策事業を実施した。国産材製品の増産に伴う原木・製品の運搬や一時保管、国産材製品への転換を図る設計・施工方法の導入を臨時的に支援している。

輸入木材等の需給変動への対応として、短期的には、木材需給の把握と正確な情報共有、中期的には、ハウスメーカー等からの国産材安定需要獲得、国産材製品の供給量増大、競争力強化、原木の供給量増大に取り組む。

昨年のいわゆるウッドショックの経験を踏まえ、輸入木材の影響を受けにくい需給構造へシフトするため、国産材のシェアを高めていく。我が国には輸入に依存せざるを得ない資源も多くあるが、木材は国内で供給できる余地がある資源である。経済安全保障の観点からも取り組みを進める。

最近では、国産材への転換を進めている木材流通会社も出てきている。全市連の皆様のご協力をいただきながら国産材を安定供給できる体制を作っていきたい。

○間島重道 業務課企画官のご挨拶と情報提供

全市連の皆様におかれましては、日頃より国有林野事業の推進にご理解とご協力いただき感謝申し上げます。業務課で国有林材の供給を統括しており、本日は令和4年度の国有林野事業の主要取組事項についてご説明する。

新たな森林・林業基本計画に対応した国有林野における取組として、○森林資源の適正な管理・利用については、主伐時の伐採搬出指針の作成・適用、○「新しい林業」に向けた取組としては、複数年契約等の安定的な事業発注、樹木採取権制度の適切な運用を通じた林業経営体の育成、○木材産業の国際・地場競争力の強化等については、非住宅分野への活用や原木の安定供給等に取り組んでいく。

樹木採取権については、昨年全国で10か所公募し、4か所については応募がなかったため再公募した。このうち2か所については応募があり現在審査中。網走中部署と日振東部所の2か所については応募がなかった。

令和4年度の供給予定量について、素材販売で307万m³(令和3年度比18万m³増(約106%)、立木販売で388万m³(令和3年度比19万m³増(約105%))を公告予定。なお、原木需要の高かった今年度当初には、素材生産事業の早期発注や素材の早期販売、更に特に原木の不足感の強かった地域においては立木販売の前倒しを行ったところ。今後とも、荷動き、輸入材、在庫状況、住宅着工などを見極めながら、各森林管理局

に設置した国有林材供給調整検討委員会における有識者等の意見も踏まえ、地域の必要に応じて素材及び立木の供給時期の調整等に取り組む。

全市連の皆様のお話伺い、地域ごとの供給動向を把握して時宜を得た国有林材の供給に努めたい。引き続き国有林野事業へのご理解とご協力をお願いする。

＜参考資料＞ 令和4年度 主要事業量(年度当初) ※供給状況により事業量は変動することがあり得る。

区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度比 (%)
収穫量 (千m ³)	主伐	7,163	7,170	100 %
	間伐	7,064	7,360	104 %
	計	14,227	14,530	102 %
販売量 (千m ³)	立木販売	3,688 <1,655>	3,877	105 %
	素材販売	2,891	3,073	106 %
造林 (千ha)	新植	5.4	5.6	104 %
	下刈	22.4	22.2	99 %
間伐 (万ha)		11	10	95 %
林道 (km)	新設	122	113	92 %
治山 (億円)		574	494	86 %

(注1) 令和3年度計画量と令和4年度計画量の比較である。
(注2) 年度当初予定には、前年度の繰越事業量を含む。
(注3) 収穫量は分収林の民収分を含む。
(注4) 販売量の立木販売は、国産と分産の民収分を含まない官収分の素材量である。 <>内は国産量(速報値)
(注5) 造林には、治山事業による事業量を含む。
(注6) 間伐は、森林収収対策として実施する国産である。
(注7) 林道には、林業専用道を含む。
(注8) 治山事業には、民有林道等治山事業を含む。

2. 最近の業務・情勢報告

事務局から、①本年度のJAS展(スケジュール等)、②国産材の安定供給に向けた需給情報連絡協議会の開催状況、③マーケットインによる安定供給体制強化促進事業の開始、④「新しい林業」経営モデル実証事業の開始、⑤本年度の木材アドバイザー養成講習会の日程、⑥林業・木材団体による「共同行動宣言2022」(時代の要請に応える国産材の安定供給体制の構築に向けて)、⑦政策提

言案(林野庁への提案・要望)、⑧令和5年度林業木材産業関係税制及び金融についての要望等、⑨改正建築物省エネ法等について説明・報告し了承された。

3. 各支部の木材需給・市況動向の報告
事前に各支部から提供された木材需給・市況の動向の資料を基に、最近の住宅着工の状況、丸太、製品、合板の荷動き、価格の動向、問屋と買い方の対応、山側での出材の状況、外材入荷と在庫の状況、住宅価格上昇の影響等について情報交換、意見交換が行われた。

4. 当連盟として行う取組
災害時における被災地への全国的な木材供給について議論された。

5. その他
近年の全市連への新規加入の状況と今後の新規加入促進への取組、全市連の年間スケジュールが議論された。

6. 次期理事会
次期理事会は、令和4年11月21日(月)に東京にて開催することが決定された。

別途、書面で開催された合法木材認定事業者等認定審査委員会の結果が報告され、承認された。

林野庁長官、次長、林政部長、国有林野部長を表敬

令和4年8月22日(月)、正副会長・支部長会議開催後に守屋長光会長、市川英治副会長等3名で林野庁を訪れ、織田林野庁長官、森重樹次長、前田剛志林政部長、橋政行国有林野部長等の幹部を表敬訪問し、「政策提言」を手交して親しく懇談させていただいた。懇談では、



「織田長官表敬②」



「織田長官表敬①」

国産材の安定供給を実現するために関係者が行うべき努力、再造林の重要性等について意見交換を行った。

「政策提言」では、中小事業者も含めた国産材の安定供給体制の構築、木材市場のストック機能や需給調整機能の強

化、公共建築物や民間非住宅分野への優良材の利用促進、木材の良さを伝える構法の普及や内装木質化の促進、大径材の価値を高める技術開発・普及、大型木造建造物に製材品が利用されるよう施工側の理解の促進、再造林を促進し循環型資源利用を実現するため長期的な設備投資や若者の安定雇用が可能となる木材価格の実現、災害時における被災地への全国的な木材供給システムの構築、適宜適切な国有林材販売、林業・木材産業の担い手育成、インボイス制度の円滑な導入に向けた支援、森林環境譲与税による公共建築物等への国産材利用促進、合法証明木材やJAS製材品等の普及・利用拡大等について提案・要望した。

■「新しい林業」に向けた経営モデル実証事業がスタート

令和4年度の林野庁補助事業「新しい林業」に向けた経営モデル実証事業の支援を受ける実証主体が全国10か所で決定した。この事業は、伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」の実現に向け、林業経営体が、エリートツリーの導入による造林の省力化やICTを活用した需要に応じた木材の生産・販売等の新たな技術を導入し、収益性の向上につながる経営モデルを実証する取組を支援するもの。経営レベルで「伐って・使って・植える」を実現できるような「新しい林業」の経営モデルを構築・普及していく事業である。事業は林業機械化協会が実施し、全

市連は、林経協、全木連、全素協、日造協とともに協力団体として参画。この度、外部有識者委員会の審査を経て選定された経営モデル実証提案の実証地、実証団体、実証内容は次の通り。

①実証地…北海道

林業経営体…(有) 大坂林業、(株) 渡邊組、(有) サンエイ緑化、支援機関…(国研) 森林研究・整備機構、(株) フォテク

ICTハーベスタ等による完全機械化作業、自動植付機及び乗用下刈り機の省力化・効率性等を実証

②実証地…岩手県

林業経営体…(株) 柴田産業、支援機関…住友林業(株)、岩手大学農学部

CTL(短幹集材)による生産性向上、トラクターと破碎機による地拵え、地形情報による植栽等を実証

③実証地…宮城県

林業経営体…守屋木材(株)、(株) 仙台木材市場、(株) 佐藤製材所、(有) 寺島木材、支援機関…宮城県林業技術総合センター

ICTハーベスタを活用した採材及び生産管理、エリートツリーの低密度植栽と下刈り回数削減等を実証

④実証地…岐阜県

林業経営体…白鳥林工(協組)、中江産業(株)、支援機関…岐阜県立森林文化アカデミー、郡上農林事務所

油圧集材機・架線式グラップルの効率性・安全性、最新式造林機械による省力化・効率性等を実証

⑤実証地…奈良県

林業経営体…バイオマスパワーテクノ

ロジーズ(株)、(株) 玉木材、(株) 古家園、支援機関…(株) 森のエネルギー研究所

地上レーザ測量による森林資源・地表データの把握、自走式架線集材、新たな植付機等を実証

⑥実証地…和歌山県

林業経営体…前田商行(株)、支援機関…(二社) 日本森林技術協会

タワーヤードを活用した架線集材、林地残材の収益化及び資機材運搬による再造林等を実証

⑦実証地…山口県

林業経営体…(二社) リフォレながと、支援機関…山口県農林総合技術センター、住友林業(株)

ICTハーベスタを活用した採材、需要情報システムを利用した流通、UAVによる造林資材の運搬等を実証

⑧実証地…宮崎県

林業経営体…(特非) ひむか維森の会、支援機関…宮崎大学農学部

油圧集材機・架線式グラップルの効率性・低コスト化、大型UAVによる苗木資材運搬の軽労化等を実証

⑨実証地…宮崎県

林業経営体…都城森林組合、耳川広域森林組合、支援機関…宮崎県林業技術センター、豊田通商(株)

主伐地の短尺材収集や木材粉碎機による地拵え経費の縮減、防草シートによる下刈り省力化等を実証

⑩実証地…鹿児島県

林業経営体…(株) 岡本産業、上野物産(株)、駿河木材(有)、山生産業(株)、大隅森林組合、山佐木材(株)、支援機関…

鹿児島大学農学部
UAVによる森林調査、ロングリーチハーベスタ等による伐倒、優良苗低密度植栽による下刈り省力化を実証

■木曽官材市売協同組合 第55回木材まつり開催

木曽官材市売協同組合(木曽郡上松町)は、7月23日、「木材まつり」を開催した。木曽ひのきの製品をせり売りする年間を通じて最大規模のイベントで、新型コロナウイルス感染症の影響で3年ぶりの通常開催となった。

感染症対策を徹底して行われた式典で、同協同組合の勝野智明理事長(勝野木材社長)は、木曽谷の木材流通の拠点としての責任と役割をしっかりと果たしていきたいと挨拶した。来賓の関口高士中部森林管理局長からは、(高) (国) 木曽ひの



「中部森林管理局長挨拶」



「勝野理事長挨拶」



「競りの様子」

き、信州プレミアムカラマツ等の優良材の計画的な供給と一般材・低質材の安定供給で林業の成長産業化に努める等の挨拶があった。

市には、全国から製材業者等約1000人の買い方が集まり、活発な競りが行われた。最高値は、桎盤(1・9m×22・0cm×16・5cm)に310万円/㎡、板・赤ムジ(1・9m×59・0cm×6・0cm)に205万円/㎡の高値が付いた。出品材450㎡のうち販売材積は180㎡、総売上額は5220万円(前年比109%)、平均単価290千円/㎡(前年比121%)となった。

■全国知事会 国産材の需要拡大に向けた提言

7月28日、29日の2日間にわたり奈良県奈良市において全国知事会議が開催された。各本部、委員会、プロジェクト

ム等議論が行われ、多数の提言が取りまとめられた。このうち「国産材の需要拡大に向けた提言」では、①新たな国産材の需要創出として、民間非住宅建築物の木造化・木質化の推進、木崩の普及、不燃木材等の屋外利用の促進、木材・木材製品の輸出拡大、土木分野での利用、仮設物での利用、木質バイオマスの安定供給、森林環境譲与税の活用促進、広葉樹資源の活用、新たな素材としての木材の活用促進、新しい生活様式・日常への対応、②公共建築物の木造化・木質化の推進として、財源の確保、企画立案の推進、設計・維持管理の円滑化、③大規模な木造建築物の設計や施工を担う人材の育成として、建築士等の育成、地方公共団体職員等の育成、④新たな技術の研究開発として、新たな技術の開発を促進する環境整備、大径材の活用に向けた技術開発、⑤国産木材活用の意義や魅力の周知・啓発として、木材の特性や木材活用のメリット・効果の発信、木材利用の普及・啓発、「森林認証材」の利用促進、⑥生産・流通体制の強化として、伐採・搬出・流通基盤の整備、林業を担う人材の確保・育成、木材需要者と木材供給者を繋ぐ仕組みの構築、国産木材への転換促進など幅広い分野を含む提言が取りまとめられた。

■全国労働衛生週間を10月に実施

厚生労働省では、10月1日(土)から7日(金)まで、令和4年度「全国労働衛生週間」を実施します。今年のスロー

ガンは「あなたの健康があつてこそ笑顔があふれる健康職場」です。

全国労働衛生週間は、労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高め、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することなどを目的に、昭和25年から毎年実施しており、今年で73回目になります。毎年9月1日から30日までを準備期間、10月1日から7日までを本週間とし、この間、各職場で職場巡視やスローガン掲示、労働衛生に関する講習会・見学会の開催など、さまざまな取り組みを展開します。今年も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、いわゆる「3つの密」(1)密閉、(2)密集、(3)密接を避けることを徹底しつつ、各事業場の労使協力のもと、全国労働衛生週間を実施することとしています。

全国労働衛生週間に実施する事項として、⑦事業者又は総括安全衛生管理者による職場巡視、⑧労働衛生旗の掲揚及びスローガン等の掲示、⑨労働衛生に関する優良職場、功績者等の表彰、⑩有害物の漏えい事故、酸素欠乏症等による事故等緊急時の災害を想定した実地訓練等の実施、⑪労働衛生に関する講習会・見学会等の開催、作文・写真・標語等の掲示、その他労働衛生の意識高揚のための行事等の実施となっております。各事業所において自主的な労働衛生管理活動の定着を目指し協力をお願いします。出展・厚生労働省ウェブサイト

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26899.html

雑記帳

今年6月下旬からの日本の猛暑について気象庁の検討会は異常な状態にあったと言って差し支えないとの見解を示した。中国大陸部では記録的な暑さと干ばつで長江の水位が下がり、川底からおよそ600年前に作られたとみられる仏像が姿を現した。ローマではテヴェレ川の水位が下がり、紀元1世紀の皇帝ネロが建造させたといわれる橋の遺跡が出現した。もっと古いものにはアメリカのテキサス州の渇水により川底から露出した1億1300万年前の恐竜の足跡がある。○チエコのエルベ川では水位が下がり、ハンガーストーンという石が露出した。この石は1616年に作られたといわれており、干ばつで水位が下がると水面に現れるのでその年が石の表面に刻まれる。凶作や食糧不足を警告しているという。興味深い歴史の記録だが地元の人にとっては見たくない石であろう。○今年の夏は大規模な森林火災も米国、ヨーロッパ、ロシア、アフリカなどで報告された。広大な森林地域での火災は一旦燃え広がると消火が困難なため、予防対策と早期発見がより重要だ。○高温や干ばつは多くの国で農作物に被害をもたらした。河川の大規模な燃害や物資の輸送に支障をきたした国もある。今年は特別であり、こんなことは頻繁には起こらないだろう。しかし世界気象機関(WMO)が今年の5月に発表した報告書には、2021年までの7年間で観測史上気温が最も高い7年であった、海水温度の上昇は過去最高を記録したと中長期の傾向が示されている。